

令和 8 年第 4 回上越市議会 6 月会議

議 会 資 料（追加分）

●エネルギー、食料品等の価格高騰に伴う生活者・事業者等への支援の取組について・・・・・・ 1 ～ 4

総合政策課

エネルギー、食料品等の価格高騰に伴う生活者・事業者等への支援の取組について

■全体概要

エネルギー、食料品等の物価高騰や中東情勢の影響を踏まえ、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、先般の物価高騰対策（令和8年1月補正予算、令和8年度当初予算）と一体的に、生活者への支援及び事業者等への支援を実施する。

■取組に係る予算額

予算区分		総事業費	財源内訳			
			国県支出金		その他財源	一般財源
			地方創生臨時交付金	左記以外		
令和7年度	R6→R7繰越	126,566 千円	112,124 千円	2,909 千円	0 千円	11,533 千円
	当初	320,753 千円	212,225 千円	0 千円	0 千円	108,528 千円
	6月補正	613,331 千円	591,587 千円	0 千円	0 千円	21,744 千円
	8月専決	91,884 千円	91,884 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	10月専決	77,365 千円	77,365 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	12月補正	79,238 千円	0 千円	0 千円	0 千円	79,238 千円
	1月補正	2,400,371 千円	1,678,977 千円	545,487 千円	0 千円	175,907 千円
	合計	3,709,508 千円	2,764,162 千円	548,396 千円	0 千円	396,950 千円
令和8年度	当初	216,232 千円	198,206 千円	0 千円	0 千円	18,026 千円
	6月補正	232,786 千円	80,840 千円	0 千円	0 千円	151,946 千円
	合計	449,018 千円	279,046 千円	0 千円	0 千円	169,972 千円

(1) 生活者への支援

80,557 千円

(単位：千円)

No.	事業名称	事業概要	事業費	財源内訳				所管課
				国県支出金		その他 財源	一般財源	
				地方創生 臨時交付金	左記以外			
子育て世帯等への支援								
1	子育て世帯に対する 生活支援給付金	エネルギー、食料品等の価格高騰の影響により、特に家計への影響が大きい児童扶養手当を受給する世帯及び所得の少ない子育て世帯に対し、18歳までの児童1人当たり2万5千円を支給する。	80,557	27,975	0	0	52,582	こども家庭セ ンター

(2) 事業者等への支援

152,229 千円

(単位：千円)

No.	事業名称	事業概要	事業費	財源内訳				所管課
				国県支出金		その他 財源	一般財源	
				地方創生 臨時交付金	左記以外			
1	事業継続支援緊急対策補助金	中東情勢の緊迫化に伴う原油・ナフサ由来製品の価格高騰・供給不足の影響を受けている中小企業者等に対し、代替調達等に要する経費を支援するとともに、事業活動の縮小や休業を余儀なくされた場合に支援金を給付する。	26,220	9,105	0	0	17,115	産業政策課
2	信用保証協会保証料補助金（中東情勢対策）	中東情勢の緊迫化に伴う原油高・原材料高の影響により、制度融資を利用し資金調達した中小企業者等に対し、信用保証料を補助する。	35,000	12,155	0	0	22,845	産業政策課
3	介護保険施設・障害者施設等物価高騰対策支援事業	食料品等の価格高騰の影響を受けている介護保険施設及び障害者施設を運営する法人を対象に、食事の提供に要する費用の一部を支援する。	91,009	31,605	0	0	59,404	高齢者支援課
合計			152,229	52,865	0	0	99,364	

①生活者への支援

（単位：千円）

No.	事業名称	事業概要	事業費	財源内訳		所管課	予算 区分
				特定財源	一般財源		
所得の少ない世帯への支援							
1	生活困窮者自立支援事業	住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり3万円を支給するとともに、18歳以下の児童を扶養している場合は、児童1人当たり2万円を合わせて支給する。	12, 557	12, 557	0	生活援護課	R6→R7 繰越
			27, 549	27, 549	0		R7 当初
2	生活困窮者自立支援事業	住民税非課税世帯に対し、灯油購入費助成金として1世帯当たり5千円を支給する。	5, 819	5, 406	413	生活援護課	R6→R7 繰越
			86, 991	84, 816	2, 175	生活援護課	R8 1月補正
3	生活困窮者自立支援事業	住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯当たり1万5千円を支給するとともに、18歳以下の児童を扶養している場合は、児童1人当たり1万円を合わせて支給する。	7, 190	6, 170	1, 020	生活援護課	R6→R7 繰越
4	生活困窮者自立支援事業	住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり3万円を支給するとともに、均等割のみ課税世帯に対して1世帯当たり1万5千円を支給する。	543, 519	516, 343	27, 176	生活援護課	R8 1月補正
子育て世帯等への支援							
5	高校生等通学定期券購入費補助金	高校生等の通学に係る経済的負担の軽減や、市内公共交通の利用促進と活性化を図るため、通学定期券の購入に対して助成する。	13, 202	10, 025	3, 177	交通政策課	R7 当初
		高校生及び大学生等の通学に係る経済的負担の軽減や、市内公共交通の利用促進と活性化を図るため、通学定期券の購入に対して助成する。	2, 680	2, 513	167		R8 当初
6	住宅リフォーム促進事業補助金（子育て・若者夫婦世帯支援枠）	子育てしやすい居住環境の実現に向け、子育て及び家事負担軽減のためのリフォーム工事を支援する。	10, 000	7, 593	2, 407	建築住宅課	R7 当初
			10, 000	7, 883	2, 117		R7 6月補正
			20, 000	19, 000	1, 000		R8 1月補正
7	公立保育所運営費	公立保育園における賄材料費について、保護者の経済的負担を軽減するため、物価高騰に伴う増額分を市が負担する。	15, 374	11, 674	3, 700	幼児保育課	R7 当初
			19, 854	18, 224	1, 630		R8 当初
8	私立保育所等運営費	私立保育園等の給食費について、保護者の経済的負担を軽減するため、物価高騰に伴う増額分を給付する。	21, 165	16, 072	5, 093	幼児保育課	R7 当初
			19, 285	18, 081	1, 204		R8 当初
9	学校給食費	市立の小・中学校、幼稚園の賄材料費について、保護者の経済的負担を軽減するため、物価高騰に伴う増額分を市が負担する。	183, 463	139, 312	44, 151	教育総務課	R7 当初
			79, 238	0	79, 238		R7 12月補正
			174, 413	159, 388	15, 025		R8 当初
10	子育て世帯に対する生活支援給付金	エネルギー、食料品等の価格高騰の影響により、特に家計への影響が大きい児童扶養手当を受給する世帯及び所得の少ない子育て世帯に対し、18歳までの児童1人当たり2万5千円を支給する。	92, 707	73, 080	19, 627	こども家庭センター	R7 6月補正
11	物価高対応子育て応援手当（国制度分）	0歳から高校生年代までの児童を養育する父母等へ、児童1人当たり2万円を支給する。	501, 992	501, 992	0	こども家庭センター	R8 1月補正
12	物価高対応子育て応援手当（独自上乘せ分）	物価高対応子育て応援手当（国制度分）の支給対象者に対し、市独自で児童1人当たり5千円を追加支給する。	123, 000	116, 850	6, 150	こども家庭センター	R8 1月補正

No.	事業名称	事業概要	事業費	財源内訳		所管課	予算 区分
				特定財源	一般財源		
消費の下支えの支援							
13	プレミアム付商品券 発行支援事業補助金	物価高騰の影響を受けている生活者の消費を下支えし、あわせて、商工団体等による消費喚起や売上増加を後押しするため、商工団体等が実施するプレミアム付商品券発行事業に要する経費を支援する。	36,000	32,400	3,600	産業政策課	R6→R7 繰越
			50,000	45,000	5,000		R8 1月補正
14	住宅リフォーム促進 事業補助金（一般 枠）	市内経済の活性化と市民の居住環境の向上を図るため、住宅リフォーム工事を支援する。	50,000	0	50,000	建築住宅課	R7 当初
			53,086	50,432	2,654		R8 1月補正
15	生活応援クーポン券 発行事業	食料品等の物価高騰による家計負担の軽減と消費の下支えを図りつつ、市内経済の活性化につなげるため、市内の店舗等で利用できるクーポン券を市民1人当たり3千円分発行する。	578,024	490,649	87,375	産業政策課	R8 1月補正
その他							
16	定額減税補足給付金 事業	令和6年度に実施した国の定額減税措置に伴う補足給付金について、令和6年分所得税額等の確定に伴い給付額に不足が生じた納税義務者に対して追加給付を行う。	679,873	679,873	0	総務課	R7 6月補正 8月専決 10月専決
合計			3,416,981	3,052,882	364,099		

②事業者等への支援

（単位：千円）

No.	事業名称	事業概要	事業費	財源内訳		所管課	予算 区分
				特定財源	一般財源		
1	省エネ設備導入事業 補助金	エネルギーの価格高騰の影響を受けている市内中小企業者や農林水産事業者などに対し、LED照明や空調設備の入替を支援する。	50,000	45,000	5,000	産業政策課	R6→R7 繰越
2	収益力向上・賃上げ 環境整備補助金	収益力向上を図り賃上げ環境の整備に取り組む市内中小企業者や農林水産事業者などを支援する。	15,000	13,500	1,500	産業政策課	R6→R7 繰越
3	プレミアム付商品券 発行支援事業補助金 【再掲】	物価高騰の影響を受けている生活者の消費を下支えし、あわせて、商工団体等による消費喚起や売上増加を後押しするため、商工団体等が実施するプレミアム付商品券発行事業に要する経費を支援する。	36,000	32,400	3,600	産業政策課	R6→R7 繰越
			50,000	45,000	5,000		R8 1月補正
4	住宅リフォーム促進 事業補助金（一般 枠）【再掲】	市内経済の活性化と市民の居住環境の向上を図るため、住宅リフォーム工事を支援する。	50,000	0	50,000	建築住宅課	R7 当初
			53,086	50,432	2,654		R8 1月補正
5	介護保険施設・障害 者施設等物価高騰対 策支援事業	介護保険施設及び障害者施設等を運営する法人を対象に、光熱水費、燃料費及び食事の提供に要する費用の一部を支援する。	331,409	298,268	33,141	高齢者支援 課	R8 1月補正
6	生活応援クーポン券 発行事業【再掲】	食料品等の物価高騰による家計負担の軽減と消費の下支えを図りつつ、市内経済の活性化につなげるため、市内の店舗等で利用できるクーポン券を市民1人当たり3千円分発行する。	578,024	490,649	87,375	産業政策課	R8 1月補正
7	酒米価格高騰対策支 援補助金	市内酒造事業者に対し、日本酒製造に使用する新潟県産の酒米購入費用の一部を支援する。	3,600	3,240	360	産業政策課	R8 1月補正
8	加工用米価格高騰対 策支援補助金	市内製造事業者に対し、味噌、醤油等の製造に使用する新潟県産の加工用米購入費用のうち、価格上昇分の一部を支援する。	12,200	10,980	1,220	産業政策課	R8 1月補正
9	省エネ設備導入事業 補助金	エネルギーの価格高騰の影響を受けている市内中小企業者等に対し、省エネ設備への入替に要する経費を支援する。	54,797	49,317	5,480	産業政策課	R8 1月補正
10	収益力・生産性向上 推進補助金	収益力や生産性の向上を図り、持続可能な経営基盤の維持・強化に取り組む市内中小企業者等を支援する。	30,000	27,000	3,000	産業政策課	R8 1月補正

No.	事業名称	事業概要	事業費	財源内訳		所管課	予算 区分
				特定財源	一般財源		
11	粗飼料価格高騰対策 支援金	乳用牛又は肉用牛を飼養している市内の畜産農家 を対象に、粗飼料に係る費用のうち、価格上昇分 を支援する。	9,997	8,997	1,000	農政課	R8 1月補正
12	農業用施設等維持管 理費補助金	電気料金の高騰の影響を受けている土地改良区に 対し、農業水利施設の電気料金のうち、価格上昇 分の一部を支援する。	1,756	1,580	176	農林水産整 備課	R8 1月補正
合計			1,275,869	1,076,363	199,506		
総計（再掲事業を除く）			3,925,740	3,510,764	414,976		